



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 越智 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 (TEL) (03) 6748-7120
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期 第1四半期	941,939	4.9	92,849	△2.7	93,589	2.8	72,162	13.9	58,105	21.8	84,881	6.3
2018年3月期 第1四半期	898,018	13.0	95,453	35.2	90,997	40.0	63,332	53.6	47,708	82.9	79,845	—

(参考) 税引前四半期利益 2019年3月期第1四半期 94,534百万円(5.5%) 2018年3月期第1四半期 89,588百万円(49.2%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当り 四半期利益	希薄化後1株当り 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	40.68	37.56
2018年3月期第1四半期	33.15	30.66

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,696,563	1,945,814	1,307,390	27.8
2018年3月期	4,700,592	1,919,490	1,285,750	27.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,935,000	7.2	172,000	△10.6	168,000	△9.3	116,000	△11.7	91,000	△9.4	63.22
通期	3,930,000	5.5	355,000	△6.7	337,000	△5.3	238,000	△13.9	184,000	△13.1	127.83

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 162,000百万円(△10.1%) 通期 325,000百万円(△5.5%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社、除外 一社(社名)日本化成株

特定子会社であった日本化成株は、2018年4月1日付で当社の子会社である三菱ケミカル株に吸収合併されたことにより、消滅しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

①の詳細は、添付資料12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	1,506,288,107株	2018年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	86,419,056株	2018年3月期	66,902,165株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	1,428,433,434株	2018年3月期1Q	1,439,302,091株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 15

(説明資料) 2019年3月期(平成31年3月期) 第1四半期決算説明

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当社グループの当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日:以下同じ)における業績は、ヘルスケア分野における2018年4月に実施された薬価改定の影響や、機能商品分野における一部製品の需要の減速や原料高の影響はあったものの、素材分野においてはMMAや炭素製品等の市況が好調に推移しました。

このような状況下、売上収益は、前年同期(2017年4月1日～2017年6月30日:以下同じ)に比べ439億円増(+4.9%)の9,419億円となりました。利益面では、コア営業利益は同27億円減(Δ 2.7%)の928億円、営業利益は非経常項目において固定資産売却益等を計上したことにより同26億円増(+2.8%)の936億円となりました。税引前四半期利益は同49億円増(+5.5%)の945億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、同104億円増(+21.8%)の581億円となりました。

(分野別の概況)

当第1四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【機能商品分野】

機能商品セグメント

売上収益は前年同期に比べ125億円増加し2,897億円となり、コア営業利益は同26億円減少し239億円となりました。

機能部材サブセグメントにおいては、一部の情電・ディスプレイ関連製品の需要の減速があったものの、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックやアルミナ繊維等の販売数量が増加し、売上収益は増加しました。

機能化学サブセグメントにおいては、高機能ポリマーの機能性樹脂及び、新エネルギー関連製品の自動車用電池材料の販売数量が伸長し、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、販売数量の伸長や、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて市況が好調に推移したものの、定期修理の影響に加え、総じて原料価格が上昇したこと等により、減少しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・三菱ケミカル㈱の子会社である日本合成化学工業㈱は、液晶ディスプレイの新興国への普及や画面サイズの大形化等による偏光フィルムの需要増加に対応するため、同社の熊本工場(所在地:熊本県宇土市)に光学用ポリビニルアルコールフィルム「OPLフィルム®」の第8系列製造設備を増設することを決定しました。2020年3月の完成を予定しています。(生産能力:年産10,600万㎡→12,700万㎡へ増強)
- ・三菱ケミカル㈱は、既存事業の収益を拡大するとともに新たな用途や製品の開発等を通じて、グループとして関連事業のさらなる成長を図るために、同社子会社の日本合成化学工業㈱を、2019年4月をめどに合併する前提で検討に入ることとしました。

【素材分野】

① ケミカルズセグメント

売上収益は前年同期に比べ254億円増加し3,133億円となり、コア営業利益は同28億円増加し369億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、需要が堅調に推移する中、MMAモノマーの市況が上昇したことにより売上収益は増加しました。

石化サブセグメントにおいては、エチレンセンターの定期修理の影響が拡大したことにより販売数量が減少したものの、原料価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇し、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、コークス等の需要が堅調に推移する中、ニードルコークスの市況が上昇し

たこと等により売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、石化製品において定期修理の影響が拡大したこと等により減少したものの、MMAや炭素製品において原料と製品の価格差が拡大したこと等により、増加しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・三菱ケミカル(株)とSaudi Basic Industries社(本社:サウジアラビア・リヤド市)との合弁会社であるザ・サウジ・メタクリレーツ社(本社:サウジアラビア・アルジュベイル地区)において、MMAモノマー(生産能力:年25万トン)及びアクリル樹脂成形材料(生産能力:年4万トン)プラントの本格運転を2018年4月より開始しました。

② 産業ガスセグメント

売上収益は前年同期に比べ77億円増加し1,568億円となり、コア営業利益は同1億円減少し133億円となりました。

産業ガスは、2017年10月に国内オンサイト工場を新設したことや、海外における産業ガス事業が堅調に推移したことにより売上収益は増加しました。コア営業利益は、燃料価格の上昇によるコストの増加等により、前年同期並みとなりました。

【ヘルスケア分野】

ヘルスケアセグメント

売上収益は前年同期に比べ25億円減少し1,356億円となり、コア営業利益は同19億円減少し201億円となりました。

医薬品において、米国で筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療剤「ラジカヴァ」が伸長したものの、国内医療用医薬品が2018年4月に実施された薬価改定及び2017年10月のジェネリック事業譲渡に伴い減収となったことにより、売上収益は減少しました。コア営業利益は、上記に加え、医薬品において研究開発費が増加したことにより減少しました。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ8億円増加し465億円となり、コア営業利益は1億円減少し9億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加がありました。営業債権が減少したこと等により、4兆6,966億円(前連結会計年度末比40億円減)となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	898,018	941,939
売上原価	△625,981	△669,981
売上総利益	272,037	271,958
販売費及び一般管理費	△181,762	△187,084
その他の営業収益	2,382	4,949
その他の営業費用	△7,238	△5,602
持分法による投資利益	5,578	9,368
営業利益	90,997	93,589
金融収益	3,456	5,386
金融費用	△4,865	△4,441
税引前四半期利益	89,588	94,534
法人所得税	△26,256	△22,372
四半期利益	63,332	72,162
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	47,708	58,105
非支配持分	15,624	14,057
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.15	40.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.66	37.56

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	63,332	72,162
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	4,353	2,405
確定給付制度の再測定	6,519	3,167
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△24	140
純損益に振り替えられることのない 項目合計	10,848	5,712
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,778	9,650
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	575	55
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△1,688	△2,698
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	5,665	7,007
税引後その他の包括利益合計	16,513	12,719
四半期包括利益	79,845	84,881
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	61,277	65,981
非支配持分	18,568	18,900

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	277,624	253,681
営業債権	854,804	833,760
棚卸資産	607,671	603,749
その他の金融資産	247,365	248,814
その他の流動資産	62,050	82,440
小計	2,049,514	2,022,444
売却目的で保有する資産	2,139	434
流動資産合計	2,051,653	2,022,878
非流動資産		
有形固定資産	1,433,509	1,452,490
のれん	323,378	325,319
無形資産	355,151	359,823
持分法で会計処理されている投資	175,905	176,997
その他の金融資産	244,489	239,645
その他の非流動資産	36,145	38,456
繰延税金資産	80,362	80,955
非流動資産合計	2,648,939	2,673,685
資産合計	4,700,592	4,696,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	488,592	464,577
社債及び借入金	580,854	611,394
未払法人所得税	41,293	23,653
その他の金融負債	201,208	183,558
引当金	7,463	8,649
その他の流動負債	126,285	132,648
小計	1,445,695	1,424,479
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	364	208
流動負債合計	1,446,059	1,424,687
非流動負債		
社債及び借入金	1,025,268	1,013,233
その他の金融負債	29,174	29,153
退職給付に係る負債	110,639	108,104
引当金	30,712	30,814
その他の非流動負債	38,014	38,911
繰延税金負債	101,236	105,847
非流動負債合計	1,335,043	1,326,062
負債合計	2,781,102	2,750,749
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	321,111	321,314
自己株式	△43,569	△63,558
利益剰余金	956,946	995,156
その他の資本の構成要素	1,262	4,478
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,285,750	1,307,390
非支配持分	633,740	638,424
資本合計	1,919,490	1,945,814
負債及び資本合計	4,700,592	4,696,563

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2017年4月1日残高	50,000	321,703	△43,587	761,364
四半期利益	—	—	—	47,708
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	47,708
自己株式の取得	—	—	△9	—
自己株式の処分	—	△22	23	—
配当	—	—	—	△17,271
支配継続子会社に対する 持分変動	—	67	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△53
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	5,650
所有者との取引額等合計	—	45	14	△11,674
2017年6月30日残高	50,000	321,748	△43,573	797,398

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2017年4月1日残高	46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197
四半期利益	—	—	—	—	—	47,708	15,624	63,332
その他の包括利益	2,751	5,445	4,818	555	13,569	13,569	2,944	16,513
四半期包括利益	2,751	5,445	4,818	555	13,569	61,277	18,568	79,845
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1	—	1
配当	—	—	—	—	—	△17,271	△17,831	△35,102
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	67	917	984
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△53	△78	△131
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△205	△5,445	—	—	△5,650	—	—	—
所有者との取引額等合計	△205	△5,445	—	—	△5,650	△17,265	△16,992	△34,257
2017年6月30日残高	49,377	—	△39,068	△472	9,837	1,135,410	608,375	1,743,785

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2018年4月1日残高	50,000	321,111	△43,569	956,946
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△85
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高	50,000	321,111	△43,569	956,861
四半期利益	—	—	—	58,105
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	58,105
自己株式の取得	—	—	△20,007	—
自己株式の処分	—	△18	18	—
配当	—	—	—	△24,470
株式報酬取引	—	188	—	—
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	33	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	4,660
所有者との取引額等合計	—	203	△19,989	△19,810
2018年6月30日残高	50,000	321,314	△63,558	995,156

	その他の資本の構成要素					合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分					
2018年4月1日残高	51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,750	633,740	1,919,490	
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△85	△61	△146	
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高	51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,665	633,679	1,919,344	
四半期利益	—	—	—	—	—	58,105	14,057	72,162	
その他の包括利益	1,617	2,871	3,338	50	7,876	7,876	4,843	12,719	
四半期包括利益	1,617	2,871	3,338	50	7,876	65,981	18,900	84,881	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△20,007	—	△20,007	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	
配当	—	—	—	—	—	△24,470	△15,343	△39,813	
株式報酬取引	—	—	—	—	—	188	—	188	
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	12	12	
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	33	1,176	1,209	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,789	△2,871	—	—	△4,660	—	—	—	
所有者との取引額等合計	△1,789	△2,871	—	—	△4,660	△44,256	△14,155	△58,411	
2018年6月30日残高	51,372	—	△47,117	223	4,478	1,307,390	638,424	1,945,814	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	89,588	94,534
減価償却費及び償却費	43,765	45,824
持分法による投資損益(△は益)	△5,578	△9,368
受取利息及び受取配当金	△3,093	△4,483
支払利息	3,867	4,185
営業債権の増減額(△は増加)	△15,575	21,842
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,370	5,163
営業債務の増減額(△は減少)	△658	△28,601
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,162	△455
その他	13,037	5,192
小計	112,145	133,833
利息の受取額	513	1,280
配当金の受取額	10,222	14,797
利息の支払額	△4,063	△3,450
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,590	△56,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,227	89,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,139	△54,789
有形固定資産の売却による収入	867	3,529
無形資産の取得による支出	△8,587	△730
投資の取得による支出	△159,677	△107,663
投資の売却及び償還による収入	150,958	103,950
子会社の取得による支出	△1,788	—
定期預金の純増減額(△は増加)	△60,233	△3,458
その他	275	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,324	△58,983

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	64,279	13,054
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△36,000	18,000
長期借入れによる収入	8,717	12,035
長期借入金の返済による支出	△9,216	△17,709
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△9	△20,007
配当金の支払額	△17,271	△24,470
非支配持分への配当金の支払額	△17,831	△15,343
非支配持分からの払込みによる収入	1,085	1,248
その他	△3,237	△1,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,483	△54,757
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	840	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,740	△24,116
現金及び現金同等物の期首残高	363,510	277,624
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103	208
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	364	△35
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	307,156	253,681

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」といいます。）を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換で、権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に4つの事業領域（「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」）において事業活動を行っており、注記（セグメント情報）に記載のとおり、国内外の顧客に多種多様な製品等の提供を行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

IFRS第15号の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
		事業内容		
機能商品	機能商品	機能部材	情電・ディスプレイ	光学フィルム、情報電子、アセチル
			高機能フィルム	包装フィルム、工業フィルム
			環境・生活ソリューション	アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ
			高機能成形材料	高機能エンジニアリングプラスチック、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属
		機能化学	高機能ポリマー	パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース
			高機能化学	機能化学品、機能材料、食品機能材
			新エネルギー	リチウムイオン電池材料、エネルギー変換デバイス
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	277,163	287,917	149,151	138,059	852,290	45,728	898,018	—	898,018
セグメント間 収益	16,219	19,134	1,710	424	37,487	31,746	69,233	△69,233	—
合計	293,382	307,051	150,861	138,483	889,777	77,474	967,251	△69,233	898,018
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	26,449	34,107	13,433	21,961	95,950	953	96,903	△1,450	95,453

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,629百万円及びセグメント間消去取引179百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	289,669	313,357	156,814	135,572	895,412	46,527	941,939	—	941,939
セグメント間 収益	16,310	17,915	1,849	662	36,736	30,255	66,991	△66,991	—
合計	305,979	331,272	158,663	136,234	932,148	76,782	1,008,930	△66,991	941,939
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	23,864	36,925	13,339	20,095	94,223	855	95,078	△2,229	92,849

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,340百万円及びセグメント間消去取引111百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
セグメント損益	95,453	92,849
固定資産売却益	75	2,238
固定資産除売却損	△847	△825
減損損失	△23	△790
特別退職金	△1,086	△164
子会社統合関連費用	△2,206	—
その他	△369	281
営業利益	90,997	93,589
金融収益	3,456	5,386
金融費用	△4,865	△4,441
税引前四半期利益	89,588	94,534

(重要な後発事象)

(大陽日酸㈱による米国 Praxair, Inc. 社の欧州事業の取得(子会社化))

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、米国のPraxair, Inc. (以下「Praxair」といいます。)の欧州事業に関連する会社の株式を取得する旨の株式売買契約を2018年7月5日付でPraxairと締結いたしました。

2017年6月1日付で、PraxairはドイツのLinde Aktiengesellschaft (以下「Linde AG」といいます。)とアイルランドに新たに持株会社Linde Public Limited Companyを設立して合併することで合意しました。合併に際して、各国の競争法当局による審査が行われておりますが、欧州委員会 (European Commission) はPraxairに対して欧州事業の一部を第三者に譲渡することを求めております。今般、大陽日酸㈱はこの分割譲渡に対して、新たに設立予定の欧州統括子会社を通して当該事業を運営する法人の株式を取得することで、株式売買契約書を締結いたしました。なお、本件の実行はPraxairとLinde AGが各国の競争法当局から合併の承認を得られること、並びに大陽日酸㈱による買収実行が欧州委員会及び関係する競争法当局から承認を得られることによりPraxairとLinde AGの合併が完了することを条件としております。

(1) 買収の目的

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、業界再編が進む中でグローバル競争力を高め、確固たる地位を確立するために、長期経営ビジョンとして「売上収益1兆円、営業利益率10%、ROCE10%以上、海外売上収益50%以上」の実現を掲げています。本買収は当ビジョンの実現に向けて大きく前進する手段となり、戦略的な意義を併せ持つ絶好の投資機会と捉えています。

欧州の産業ガス市場は北米に次いで大きく、かつ競争環境も安定しています。本買収により、未参入であった当該地域で一定シェアの事業を獲得することで、グローバル化を大きく進めることとなります。また、収益性の高い事業を一定の規模・ネットワーク(製造拠点等)とともに取得できることに加え、現在のトップマネジメント層を含む有為な人材や事業プラットフォームも併せて獲得できます。そうした事業基盤において、大陽日酸㈱が有する環境規制対応などの製品を展開するとともに、グローバル企業向けのマーケティング機能拡張などグループの横串機能を強化していく方針です。

(2) 取得対象事業

Praxairの欧州事業のうち、ドイツ・スペイン・ポルトガル・イタリア・ノルウェー・デンマーク・スウェーデン・オランダ・ベルギーの産業ガス事業、英国・アイルランド・オランダ・フランスにおける炭酸ガス事業、及びヘリウムに関連する事業

(3) 株式取得の時期

2018年11月(予定)

(4) 取得予定の議決権付資本持分の割合

100%

(5) 支払対価

取得対価として、5,000百万ユーロ(約6,438億円)を支払う予定です。

(注) 1 取得対価は、クロージング時点での現預金・借入金の残高や運転資金の増減等により調整が入ります。

2 日本円への換算は、1ユーロ=128.76円(7月4日付)を使用しております。